

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	89	スタートアップ・エコシステム構築支援事業	新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所（第4章）	3-(6)-7-①			
担当部課名	商工労働部 産業政策課	事業実施（予定）年度	H26～R13 年度	起業家の育成			
事業内容	スタートアップエコシステムの形成に向けて、スタートアップ集積拠点の形成や優良なスタートアップ企業の育成支援を行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度（ 年度）						
実施方法	□直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		R3年度	R3年度（繰越）	R4年度	R4年度（繰越）	R5年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	107,253		127,741		138,005
		(b) 予算現額	107,253		113,975		138,005
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 13,766	0	0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計 (b+d)	107,253	0	113,975	0	138,005
	B. 執行済額		106,516		106,753		136,284
	うち交付金充当額		85,212		85,402		109,027
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		99.3%		93.7%		98.8%
予算の状況の説明		・令和5年度予算は、スタートアップ・エコシステムの構築支援に係る委託業務及びスタートアップの事業検証等に係る補助事業に要する経費を計上したところである。令和4年度に比べ10,264千円増額となっているのは、スタートアップの事業検証等に係る補助事業の補助件数を増加したことによるものである。					
活動目標（指標）及び進捗状況	R5活動目標（指標）		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	①ビジネスコンテスト等の開催	目標	—	—	3回	5回	
		実績	—	—	16回	14回	
	②誘致したエンジェル投資家によるメンタリング数	目標	—	—	3件	3件	
		実績	—	—	97件	109件	
	③県外スタートアップイベントへの参加支援	目標	—	—	—	3社	
		実績	—	—	—	9社	
	④スタートアップと支援者のマッチング件数	目標	—	—	—	30件	
		実績	—	—	—	43件	
	⑤広報活動（SNS）	目標	—	—	70回以上	70回以上	
		実績	—	—	185回	354回	
	研究開発補助件数（継続・新規の合計）	目標	10件	5件	—	—	
		実績	11件	6件	—	—	
	アントレプレナーシップ醸成とコミュニティ形成を促進するためのイベント実施	目標	—	1回	—	—	
実績		—	14回	—	—		
ビジネストライアルプログラムの実施	目標	—	実施	—	—		
	実績	—	実施	—	—		
進捗状況説明	①ビジネスコンテスト等の開催は、事業の効率的な執行により、目標値を大きく上回る活動を実施した（達成）。 ②誘致したエンジェル投資家によるメンタリング数は、エンジェル投資家の招聘の際に、積極的にスタートアップとマッチングを実施したことから、目標値を大きく上回る活動を実施した（達成）。 ③県外スタートアップイベントへの参加支援については、県外イベントへ3回出展を行い、目標値を上回る活動を実施した。（達成）。 ④スタートアップと支援者のマッチングについては、支援拠点にけるイベント等においてマッチングを実施し、目標値を上回る活動を実施した。（達成）。 ⑤広報活動（SNS）は、事業の効率的な執行により、目標値を大きく上回る活動を実施した（達成）。						

R5成果目標(指標)		基準値	R3年度	R4年度	R5年度	目標値	
		(〇〇年度)				(〇〇年度)	
成果目標 (指標) 及び達成状況	①エンジェル投資家の招聘人数	目標		—	3人	3人	
		実績		—	17人	8人	
	②スタートアップの創出数:5件	目標		—	5件	5件	
		実績		—	4件	7件	
	③スタートアップのステージ移行(起業→アーリーステージ)	目標		—	—	5社	
		実績		—	—	5社	
	研究開発実証ステージ	目標		5件	—	—	
		実績		6件	—	—	
	令和2年度に補助期間が満了した案件の事業化件数	目標		1件	—	—	
		実績		3件	—	—	
	起業・創業に関心を持った参加者の割合	目標		80%以上	—	—	
		実績		100%	—	—	
	達成状況説明	<p>①受託事業者が有するネットワークを活用した誘致により、エンジェル投資家の招聘人数は8人となり、目標を達成した。</p> <p>②ビジネスコンテスト等の開催や民間企業や大学等との連携による起業関心層の掘り起こしなどを行い、スタートアップの創業数は7県となり、目標を達成した。</p> <p>③ベンチャーキャピタルからの資金調達支援や販路開拓等の支援を実施し、ステージ移行したスタートアップは5社となり、目標を達成した。</p>					

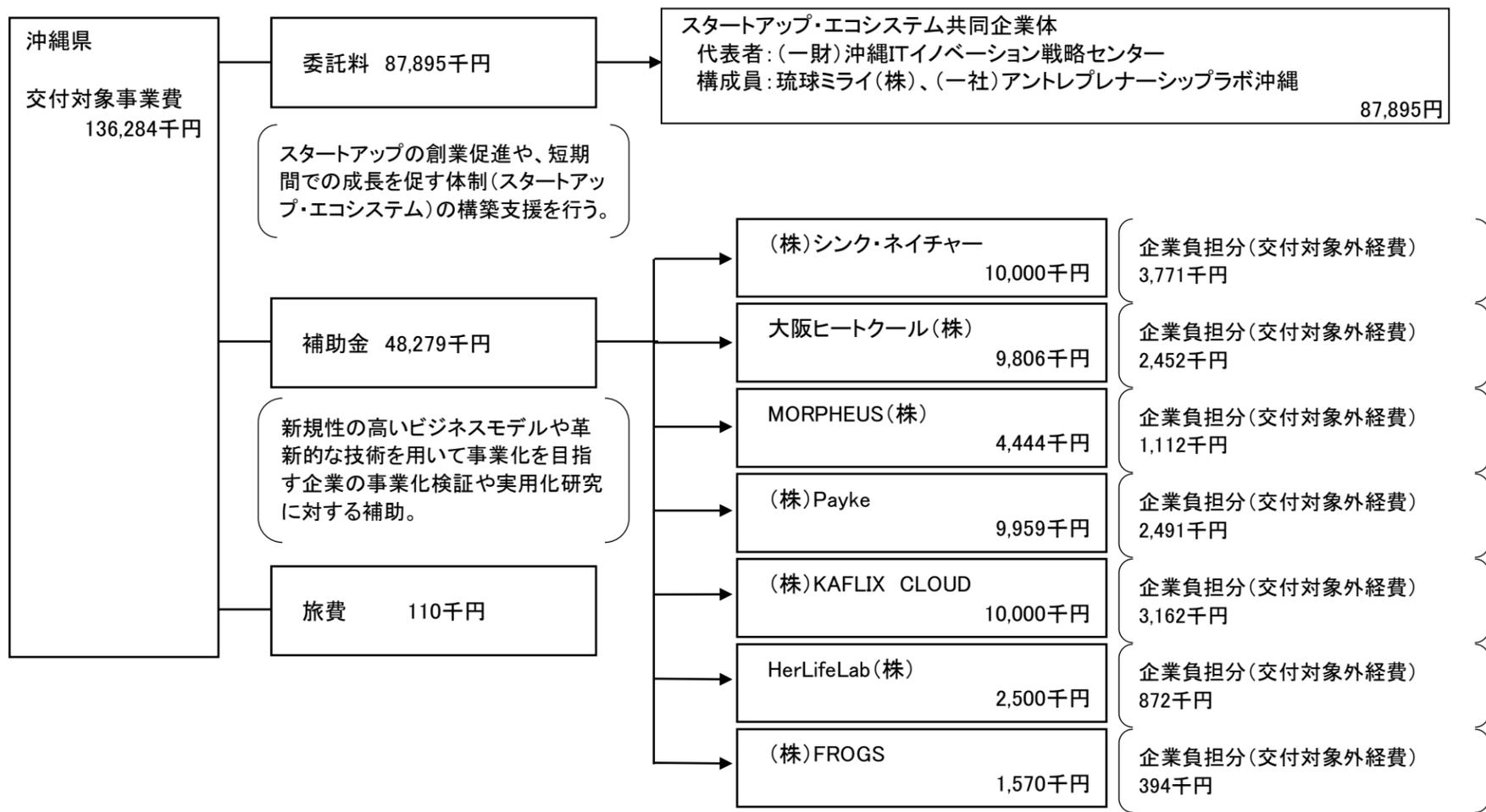
R5-No.89

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムにおいて、おきなわスタートアップ・エコシステム発展戦略を策定し、関係機関の連携体制の強化を図った。</p> <p>②おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムに、人的資本部会、経済資本部会及び促進環境資本部会の3つの部会を設置し、同コンソーシアム加盟組織が連携し、起業家人材の育成、県内スタートアップの資金調達環境の充実、オープンイノベーションの促進に向けた環境づくりや行政・支援機関の連携促進に取り組むこととした。</p> <p>③県内スタートアップに対し、県外スタートアップイベントへの参加支援、ベンチャーキャピタルなどの支援者とのマッチングやビジネスプランの事業化支援を実施した。</p>	<p>①おきなわスタートアップ・エコシステム発展戦略に基づき、おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムの各部会の活動を充実させることで、さらなる起業関心層の掘り起こしや県内スタートアップの資金調達環境の充実に取り組んでいく必要がある。</p> <p>②支援したスタートアップの事業化や資金調達などの成果を把握するとともに、必要に応じて別の支援に繋げていく必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>①おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムの加盟組織が連携してスタートアップ支援を行うことができるよう、起業家人材の育成に向けた起業関心層の掘り起こし、資金調達環境の充実に向けた定期的にベンチャーキャピタルが来沖する仕組みづくり、県内事業会社のオープンイノベーションの機運醸成や行政・支援機関の連携強化など、各部会の活動を充実させる。</p> <p>②支援したスタートアップに対する事後アンケートにより支援ニーズを把握し、必要に応じておきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムの加盟組織が実施する別の支援に繋げていく。また、県内スタートアップの県外(海外)展開支援にあたっては、県外(海外)支援機関と、それぞれの地域のスタートアップのビジネスマッチングを継続して実施するとともに、県外(海外)支援機関が実施する展示会などに、継続して出展し、連携の強化を図る。</p>		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
150,537	136,284	109,027	27,257	0	0	14,253



評価	点検項目	評価に関する説明
資金の 用途の 流れ、 費目 ・ 評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により公募し、選定委員会で決定しており、選定方法は妥当と考える。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○補助事業者は各分野の専門家で構成する審査委員会で、ビジネスモデルの優位性等を審査し選定しており、選定方法は妥当と考える。
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者である支援企業は総事業費の20%以上を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当と考える。
	○ 費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・用途については、完了検査により、適正であることを確認した。

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	125	経済金融活性化促進事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	3-(6)-7-④			
担当部課名	商工労働部ITイノベーション推進課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R6 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	金融関連産業の集積促進		
事業内容	北部圏域の自立的発展に向け、経済金融活性化特別地区制度をインセンティブとした立地を促進するため、特区内企業の人材確保・育成に関する下記の取組を支援することで、ビジネス環境としての魅力向上を図り、更なる特区内への企業集積を促進する。 ①人材確保支援 (1)特区内企業の見学ツアー (2)特区内企業とのマッチングイベントの実施 ②人材育成支援 (1)特区内企業集合型研修の実施						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	9,973		11,470		10,926
		(b) 予算現額	9,973		11,470		10,926
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	9,973	0	11,470	0	10,926
	B. 執行済額		8,203		10,812		10,727
	うち交付金充当額		6,563		8,650		8,582
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		82.3%		94.3%		98.2%
予算の状況の説明		執行率は98%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	①人材確保支援 (1)特区内企業の見学ツアー(3回)	目標	3回	3回	3回	3回	
		実績	3回	3回	4回	3回	
	①人材確保支援 (2)特区内企業とのマッチングイベントの実施(3回)	目標	3回	3回	3回	3回	
		実績	3回	4回	3回	4回	
	②人材育成支援 (1)特区内企業集合型研修の実施(初任者5回、中核人材5回)	目標	-	-	初任者5回、 中核人材5回	初任者5回、 中核人材5回	
		実績	-	-	初任者5回、 中核人材6回	初任者5回、 中核人材5回	
進捗状況説明	①(1)見学ツアーは目標3回のところ3回実施し、目標値を達成した。(参加者数 延べ41名) (2)マッチングイベントは目標3回のところ3回実施し、目標を達成した。(参加者数 延べ45名) ②(1)集合型研修は初任者5回、中核人材5回を目標として、実施は初任者5回、中核人材5回と目標を達成した。(参加者数 初任者向け延べ44名 中核人材向け延べ51名)						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (R13年度)
	特区内への新規就業者数:15名	目標	-	-	-	15名	-
		実績	-	-	-	16名	-
	【R4成果目標】 特区内への新規金融企業立地数:2社	目標	-	-	2社	-	累計34社
		実績	-	-	0社	-	-
	達成状況説明	人材確保・人材育成の支援として活動目標に掲げた取組を実施し、特区内への新規就業者数については、目標数15名のところ16名と目標値を達成した。					

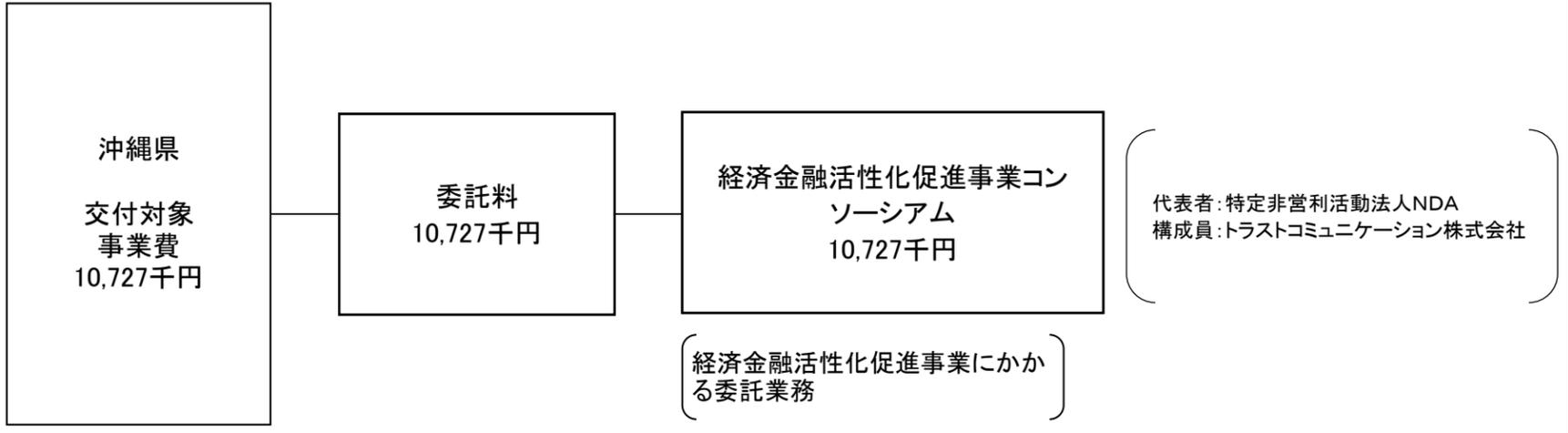
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップへの参加を利用した就職活動など、学生の就職活動が早期化している。 ・地理的ハンディによりツアーやマッチングイベントの参加者が集まりにくい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・見学ツアーやマッチングイベントの開催時期を早め、早期化に対応する必要がある。 ・より多くの学生・求職者が参加できるように、開催場所や周知を検討する必要がある。

今後の取り組み方針

・見学ツアーやマッチングイベントの開催時期を早め、早期化に対応するほか、大学2～3年生を対象とした取組の実施を検討する。
 ・マッチングイベントに関しては北部だけではなく中南部でも開催するほか、対面とオンラインの併用を検討し、より多くの学生・求職者が参加できるようにする。
 ・SNSを活用したツアー・イベント実施の周知を行い、より多くの学生・求職者へ参加を呼びかける。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
10,727	10,727	8,582	2,145	0	0	0



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、事業内容を考慮し企画提案プロポーザルによって選定したため、妥当であったと考える。 ○費目・用途については、事業報告書等进行检查し、適正である事を確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	156	琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	3-(6)-1-①			
担当部課名	文化観光スポーツ部 文化振興課	事業実施 (予定)年度	R4~R8 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	III-3-(2)		
事業内容	県内の文化芸術団体等が琉球の歴史文化に由来する文化資源をテーマとした新たなコンテンツを制作する取組について支援(補助)を行う。 また、琉球の歴史文化を活用した文化産業に関する講演会、支援事業の報告会など、文化の産業化に向けた取組をPRする講演会等を開催する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和6年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額			40,000		42,668
		(b) 予算現額			37,000		42,668
		(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 3,000	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	0	0	37,000	0	42,668
	B. 執行済額				34,849		39,920
	うち交付金充当額				27,879		31,936
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)				94.2%		93.6%
予算の状況の説明		・県内の文化芸術団体等が琉球の歴史文化に由来する文化資源をテーマとした新たなコンテンツを制作する取組について支援(補助)を行うため、補助事業者公募・広報、申請書作成支援、受付等に要する委託料及び文化団体等への補助金を計上した。 ・執行率は93.6%であり、補助金の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	支援件数	目標			6件	10件	
実績				6件	10件		
進捗状況説明	琉球の歴史・文化資源をテーマとした新たなコンテンツを制作する取組について、事業実施者への支援(補助)を10件(新規8件、継続2件)実施し、目標値を達成した。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (R4年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (R8年度)
	支援した取組の商品化等件数	目標	6件	-	6件	6件	22件
		実績	6件	-	6件	8件	
	達成状況説明	支援(補助)した取組の商品化等件数について、目標6件に対して実績8件(新規補助件数)となり目標を達成した。 目標値(R8年度)の件数は、R4~R8の新規補助の支援計画件数(R3計画設定時より)を記載。					

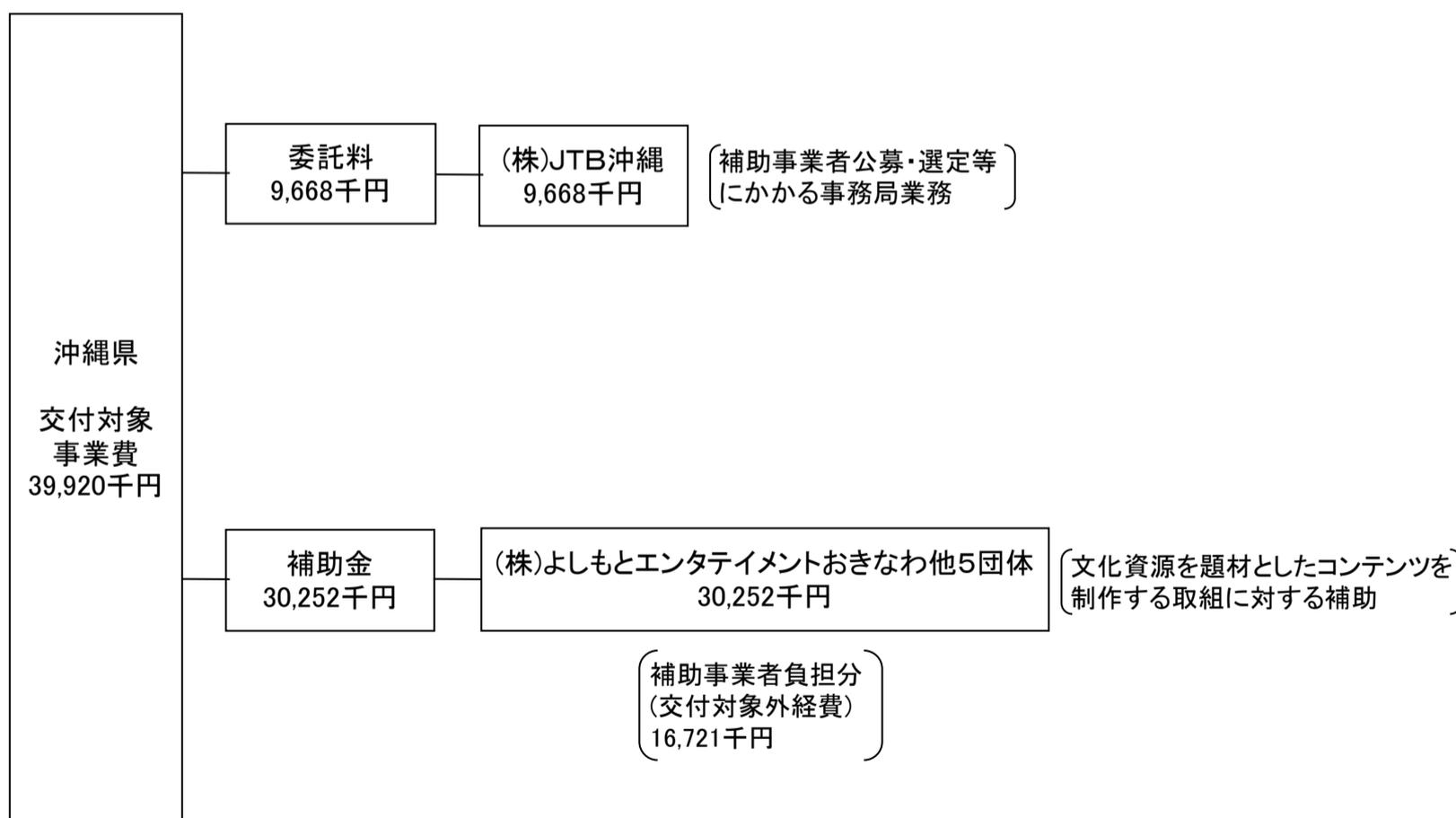
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①補助事業者の事業成果(効果)を高めるため、事業期間を十分確保する必要がある。 ②本事業の取り組みが広く知られることにより、事業目的である文化資源の産業化に係る機運醸成を図る。	①補助事業者の早期事業開始に向けた改善として、補助事業者の公募等を委託する事務局の選定・委託契約を年度当初に締結し、補助金交付決定の時期を早めることにより、補助事業の効果を高める環境づくりを行う。 ②補助事業の公募や説明会、事業者報告会の周知方法を改善する。

今後の取り組み方針

- ①補助事業者の公募等を委託する事務局との契約を4月中旬までに締結し、補助事業者の公募を5月中旬頃に行う。
- ②公募期間・説明会・事業者報告会の周知期間の延長や実施方法を見直す。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
56,641	39,920	31,936	7,984	0	0	16,721



資金の流 れ、費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 れ、費目 ・ 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業社は、企画提案プロポーザルにより企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○補助事業者は、県内外の有識者で構成された有識者委員会の審査により選定しており、妥当であったと考えている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者は総事業費の一部(新規25%、継続50%)を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合を勘案し妥当であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	